Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	5,510,485,352円
定期預金等	3,351,000,000円
貸借対照表上の科目　現金及び預金	8,861,485,352円

⑵　重要な非資金取引

無償譲渡による資産の取得	117,792,516円

Ⅴ．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しています。

未収附属病院収入は、病院等療養費債権管理事務取扱内規に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　長期性預金	3,351,000,000	3,351,000,000	—
⑵　現金及び預金	8,861,485,352	8,861,485,352	—
⑶　未収附属病院収入	2,458,531,852	2,458,531,852	—
徴収不能引当金	△ 56,910,654	△ 56,910,654	—
	2,401,621,198	2,401,621,198	—
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金	(2,634,424,350)	(2,925,272,776)	(△ 290,848,426)
⑸　長期借入金	(3,742,395,000)	(3,804,021,562)	(△ 61,626,562)
⑹　未払金	(3,506,932,895)	(3,506,932,895)	(—)

注１）

・負債に計上されているものについては、括弧書きで示しています。

・未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

注２）　金融商品の時価の算定方法

⑴長期性預金及び⑹未払金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑵現金及び預金、並びに⑶未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

⑷国立大学財務・経営センター債務負担金及び⑸長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出しています。

Ⅵ．賃貸等不動産関係

当法人は、福井県内において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅶ．資産除去債務に関する事項

⑴　資産除去債務の概要及び金額の算定方法

①アスベスト

アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から８年と見積り、割引率は1.040％を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

②原状回復

原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から３年又は12年と見積り、割引率は0.258％又は1.557％を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

当事業年度において、うち１件の電波障害対策設備について、目的を果たしたことにより契約を終了し、除去を行いました。

⑵　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	30,052,364円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	220,771円
資産除去債務の履行に伴う減少額	△ 3,847,989円
期末残高	26,425,146円

Ⅷ．減損の認識に関する事項

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　途	種　類	帳簿価額	場　所
教育研究施設	建物	2,524,585	福井県福井市文京
	附属設備	4,270,240	
合　計		6,794,825	

⑵　減損の認識に至った経緯

昭和38～39年に建築した教育地域科学部２号館北側校舎は、耐震性能が著しく低く使用見込みがないことから、取り壊しを行い、跡地の有効活用を図ることを決定したため、減損を認識しました。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額

用　途	種　類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
教育研究施設	建物	0	2,524,583
	附属設備	0	4,270,214
合　計		0	6,794,797

⑷　複数の固定資産を一体として判定した理由

附属設備は当該建物に附属しており、一体として機能しているため。

⑸　回収可能サービス価額の算定方法の概要

売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しています。

使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に利用予定割合（０％）を乗じた額が０円となるため、当該資産の備忘価額28円（建物２円、附属設備26円）を使用価値相当額としています。

Ⅸ．重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。